

視察研修・研修会等報告書

平成28年度 No. 1

平成28年9月30日

議席番号（ 8 番 ） 議員名（ 和田 安司 ）

1 期 日

平成28年9月26日（月）～9月28日（水） （2泊3日）

2 場 所

北海道 石狩市 ～ 札幌市 ～ 北斗市

3 視察・研修ルートおよび移動方法

矢板（JR）→ 白河（乗合タクシー）→ 福島空港（飛行機）→ 新千歳空港（レンタカー）

→ 石狩市役所 いしかり市民カレッジについて → 札幌市 泊

札幌市（レンタカー）→ バスセンタービル1F

子どもアシストセンター・子供の権利条例について → 函館市 泊

函館市 →（レンタカー）→ 北斗市役所 スポーツ合宿誘致制度について

→新函館北斗（新幹線）→ 仙台（新幹線）→ 那須塩原（JR）→ 矢板

4 視察、研修事項

(1) 北海道 石狩市 いしかり市民カレッジについて

(2) 北海道 札幌市 子どもの権利条例、子どもアシストセンターについて

(3) 北海道 北斗市 スポーツ合宿誘致制度について

矢板市

面積 170.46km² 人口 33,153人（H28.6.1）人口密度 194.12人/km²

住みよさランキング 全国303位

5 視察、研修の内容と成果

(1) 石狩市 いしかり市民カレッジについて

【石狩市概要】 HP 引用

石狩市（いしかりし）は、北海道中央西部、石狩振興局管内にある市。札幌市の北に隣接している石狩振興局では唯一の海に面する自治体である。振興局北部の海岸線に沿って、南北に長い市域を持つ。西は石狩湾に面し、石狩川河口を有する。南は発寒川、茨戸川を隔てて札幌市と、東は同じく南北に長い当別町と、北部は暑寒別天売焼尻国定公園の山地で新十津川町や増毛町と接している。南部は標高 10m 以下の砂丘と低地、石狩川河口より北部には石狩丘陵をはじめとする丘陵地帯が広がっている。

人口 57,462 人 面積 722.42km² 人口密度 81.97 人/km² 住みよさランキング全国 507 位

【いしかり市民カレッジとは？】 HP 引用

総務省が全国の市町村を対象に先進的な取り組み事例等を紹介する平成 23 年度「市町村の活性化施策 77 事例」に、選ばれました。

いしかり市民カレッジは、平成 16 年に公民館が実施する講座の企画に市民の参加を募ったことをきっかけに、市民が主体性を発揮しながら拡大・発展し、平成 21 年に市民協働型の生涯学習システムとして始まりました。これまで行政が提供してきた生涯学習の場を、事業予算も含めて市民が自らのアイデアで作出し、継続的に運営できる体制を作り上げました。

いしかり市民カレッジは、市民ボランティア「いしかり学びをつくる会」と石狩市教育委員会が協働でつくる新しい学びの場です。

石狩市議会事務局 松儀次長司会により長原副議長より挨拶 生涯学習部 東次長 社会教育課栗谷・須藤主査より説明参考資料 PWP にのっとり説明をいただく
(参考資料 別添 全 11 ページ)



取り組み経緯)

(上記 記載)

石狩湾新港の恩恵で賑わう環境が後押しし、人材の供給がなされている。

取り組み効果)

いしかり市民カレッジ運営委員会によって、市民の自主運営がなされている。

市の支出は 90 万円の現物支給のみで（消耗品・印刷製本等）充実した講座が開催されている。

「学びの記録手帳」修了書により多くの受講生の参加意欲が上がり、受講生確保に繋がる。

今後の課題)

スタッフ（運営委員）の人材減 核となる人材の経年による高齢化

25 名だったのが 17 名 募集により 4 名確保 21 名

主な質問点

Q 企画に行政がどの程度かかわるのか

A 市民目線の企画の必要性 市民ボランティアによる企画委員
行政が主導するより スピリッツな企画運営

Q 平成 21 年度より講座の回数は資料にあるが、受講生の数の推移は

A 会員数 192 名の受講生 開始より同規模受講生数で推移している

(所感)

札幌の大学教授の住まいとして講師適任者ができている。

市民ボランティアと石狩教育委員会の協働のなか、市民主導で いしかり市民カレッジが運営され、人材に恵まれた中で 企画が出来上がっている。

行政の財政援助は、消耗品費・印刷製本等の実費のみと、素晴らしい費用対効果をあげており、市民講座として内容の充実とともに、高齢者の居場所・健康増進づくりにも寄与している。

(2) 札幌市 子どもの権利条例、子どもアシストセンターについて

【札幌市概要】 HP 引用

札幌市（さっぽろし）は、北海道にある政令指定都市で、道庁所在地および石狩振興局所在地となっている。10 の行政区がある。

日本最北の政令指定都市であり、全国の市の中で 4 番目の人口を有している。北海道の政治・経済・文化の中心都市（プライメイトシティ）で、札幌都市圏を形成している。

毎年 1300 万人前後の観光客が訪れる観光都市となっており、市町村の魅力度ランキング調査でも毎年上位にランクインしている都市である。2013 年（平成 25 年）にはユネスコ（国際連合教育科学文化機関）により創設された創造都市ネットワークの「メディアアーツ都市」分野に世界で 2 都市目に（アジアでは初めて）認定された。

人口 1,953,784 人 面積 1121.26km² 人口密度 1,717.96 人/km² 住みよさランキング[※]全国 616 位

【札幌市 子どもの権利条例とは？】 HP 引用

子どもの権利条例は、日本国憲法や 1989 年に国連で採択された子どもの権利条約（正式名称：児童の権利に関する条約）が保障する子どもの権利を、より具体的に分かりやすく定めるとともに、それを保障するための大人の役割や札幌市の取組について定めています。

札幌市では、子どもの権利条約を日本が批准したことをふまえ、条約の理念の普及啓発に努めるとともに、子どもの健やかな成長を支える様々な施策を進めてきました。

こうした施策を、札幌の実態に即した形で総合的に推進し、条約の理念をもとに、将来に渡り、市民と市が一体となって子どもの権利を大切にするという姿勢を、自治体の法である条例として明らかにするべきであると考えました。

【条例が目指すこと】

1. 自立した社会性のある大人への成長

子どもは、子どもの権利を学ぶことで、自分の権利だけではなく、相手にも権利があることを学びます。そして、自分で考え判断し、自分の行動に責任を持ち、自立した社会性のある大人へと成長していきます。

2. 子どもの視点に立ったまちづくり

行政や学校・施設、地域などあらゆる場面で、子どもが参加する機会を充実させ、子どもに住み良いまちづくりを実践していきます。子どもは、こうした参加の経験を積み重ねることで、まちづくりの担い手として成長していきます。

3. 権利侵害からの救済

子どもにはいじめや虐待から守られる権利があるということを市民みんなが理解し、権利の侵害が起きない社会を目指していきます。また、条例に基づく救済機関の設置や、既存の相談機関との効果的な連携により、権利を侵害され、悩み苦しむ子どもに対して、迅速かつ適切な救済を図っていきます。

【子どもの権利救済機関「子どもアシストセンター」】

子どもの権利救済機関子どもアシストセンターは、友人・親子関係など子どもに関わるさまざまな悩みを幅広くお聴きし、いじめなどの「子どもの権利の侵害」から救済を図る札幌市の機関です。子どものことであれば、子どもも、大人も相談できます。

必要に応じて、学校などの関係する他の機関との間に入って調整することもできます。

子どもにかかわることであれば、子どもに限らず保護者をはじめ、どなたでも相談できます。

【相談内容】いじめや暴力などの子どもの権利侵害だけでなく、友人・親子関係など子どもに関わるさまざまな悩みを、幅広く受けています。相談は、匿名でもかまいません。

【救済の申立て】子どもに限らず、保護者をはじめ、どなたでも行うことができます。ただし、匿名での申立てはできません。



札幌市子どもの権利救済事務局 柏原次長より挨拶・説明、札幌市子どもの権利救済事務局調整担当 河智係長より説明参考資料（別添）にのっとり説明をいただく

取り組み経緯)

市長公約平成 15 年 により条例検討 一旦否決 (H19 年) 平成 20 年 12 月 可決 H21 より
条例 33 条により (のちに追加) 子どもアシストセンターができる (権利救済を目的とした)
救済の申し立ては 今のところない

取り組み効果)

27年度実績 1000件実件数 (1件4往復ぐらい 4074件) TEL&メールによる
小学生に対する相談 学校生活に関する相談 (65%) 家庭生活に関すること
小学生は5月に中高校生は2学期が始まる8月下旬にカードが配布され、相談も同時期増加する

今後の課題

メールでの相談が減っている ラインの増加のため? (導入の検討)

相談の周知が (カード配布は毎年行っている) パターン化

大人への理解度・浸透度に (周知方法) 疑問

主な質問点

Q 教育委員会との 役割分担・連携すみわけは? 医療機関

A 学校に入って行って 解決に向けて動ける 教育委員会との仕事内容が違う、結果報告はするが (個人情報もあり) 連携しての調整はしない

Q 市外からの相談などは 道に同じようなセンターがあるのか

A 法務局 (人権擁護)、弁護士会、道の教育委員会がある、原則市内在住・通学者を対象とする

Q 相談の追跡調査はしているのか

A 積極的な追跡調査は行っていないが、繋がりを持っている

Q 子どもにとって アシストセンターの 位置づけは

A 駆け込み寺的な位置づけ 軽い悩みや、日常会話・学校生活の報告的な内容も

Q 条例制定の思いは

A 上位法にあるから制定しないのではなく、条例化することで 市のスタンスを明確化する

Q 相談件数は減っているが 子どもの人口は

A 子どもの人口は 増えている

Q 救済委員2名の弁護士・臨床心理士は市の他のセクションとの兼務員なのか

A センター専属として契約している

Q おおよその年間費用は

A 約3,600万円程度

(所感)

救済委員2名の弁護士・臨床心理士は任期3年再任2回6年までとしている、また調査委員長6名は元学校長やカウンセラーが市の委嘱職員として対応している、財政力豊富な札幌市だからなせる事業である。重大案件に対応する場合、他の行政機関との連携が必要かと思うが・・・
役割や成果は大変すばらしいものであるが、市の機関ではなく、都道府県の機関として認識しないと、概要を理解しえないのかと感じた。矢板市で独立した同様機関の設置は非現実的。

(3) 北斗市 スポーツ合宿誘致制度について

北斗市概要 HP 引用

北斗市（ほくとし）は、北海道渡島総合振興局にある市。合併協議会で一般公募を実施して応募の中から合併新市名選考小委員会が6点まで選考し、最終的に合併協議会委員25人の投票により決定した。応募者からは「北の空（大地）にさんぜんと光り輝く星（街）（北斗星）。他の市町村の範となると同時に、個性を失わず独自の輝きをもつ街づくり」との思いが含まれており、「北斗とは小さな星がかたまりあって1つの核をなすともいわれており、上磯町と大野町の輝かしい2つの星が1つの北斗をつくり上げ、これから立派なまちづくりを進めていこう」という願いが込められている。北海道南部の渡島半島に位置し、南東部は函館平野で西部は山岳、南部は函館湾に面している。市中央部を南北に大野川が流れている。対馬海流の影響を受けた海洋性気候となっており、北海道内では比較的降雪量が少なく、温暖で過ごしやすい地域になっている。

人口 46,416人 面積 397.44km² 人口密度 120.43人/km² 住みよさランキン全国 282位

・ 北斗市スポーツ合宿誘致のご案内

北斗市では、スポーツ合宿を観光事業と位置づけ、合宿の誘致を行っています。

北斗市では、平成22年12月に陸上競技場を全天候型にリニューアルしたのを機に、優遇措置・補助制度を設けて、スポーツ合宿の誘致に力を入れています。当市は、北海道の南、函館市の隣に位置し、北海道内にあっては降雪量が少ないため、3月下旬から陸上競技場の使用が可能です。また、夏場は涼しく過ごしやすい気候のため、道外からの合宿受入も増えています。

平成28年3月26日には、当市にできる北海道新幹線新函館北斗駅が開業し、交通の利便性が更に増すことから、当市での合宿を心よりお待ち申し上げます。

スポーツ施設

北斗市運動公園 北斗市総合体育館 北斗市民プール「かみんぐ」 多目的広場 自由広場
野球場 テニスコート パークゴルフ場 弓道場 北斗市スポーツセンター 北斗市第2市民プール 八郎沼パークゴルフ場 北斗市きじひき高原キャンプ場

1. 合宿とは

北斗市外に所在する学校、実業団、クラブ等に所属するスポーツ団体が、北斗市内の宿泊施設（旅館業法に規定するホテル、旅館等）又は北斗市林業協業センターに、5人以上で2泊3日以上連続して宿泊し、合宿することをいいます。

2. 優遇措置

- 北斗市内の公共施設で、運動公園の施設、体育館施設、市民プールの使用料は、免除します。
- 北斗市林業協業センターに宿泊する場合は、宿泊料金を免除し、1人1泊540円を徴収します。この場合、合宿者に対する補助金はありません。（食事提供なし。）

3. 助成措置

1) 補助金の交付対象

- ア) 2泊3日以上連続した宿泊を5名以上で行う合宿を対象とします。
- イ) 大会やイベントへの参加を伴う宿泊は対象としません。
- ウ) 国、都道府県や他の地方自治体等からの助成を受けて行う合宿は、対象としません。

2) 合宿の対象種目

陸上競技、野球、柔道、卓球、水泳、サッカー、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、ソフトボール、体操、テニス、剣道、ハンドボール、空手、少林寺拳法、弓道、ラグビー、自転車競技

3) 補助金の額及び限度額

補助金の額は、大会宿泊を除いた延べ宿泊数に、1泊当たり2,000円を乗じて得た額とし、1団体当たりの補助金の額は50万円を限度とします。

北斗市林業協業センターに宿泊する場合は、補助対象外となります。

4) 制度の適用

平成23年4月1日から適用します。



北斗市議会事務局 松野次長の司会 池田議長より挨拶
北斗市経済部観光課 小野課長より説明参考資料にのっとり説明を
いただく

取り組み経緯)

町長が施設の集中を図り 運動公園多目的広場に集約する

平成22年12月に陸上競技場を全天候型にリニューアルしたのを機に合宿誘致を設ける

平成23年3月に 北斗市スポーツ合宿誘致推進条例(4/1施行)

24年9月 北斗市スポーツ合宿誘致補助金交付要綱を策定

取り組み効果)

利用者の推移など 参考資料を別添

27年度実績 828万円

今後の課題)

来年度から 新たなサッカー場・ラグビー場の整備方針を出す

道内 ラグビーの北見市や、道南の拠点函館市との先拠点地との差別化を図り、更なる誘客に、太平洋セメント工場や新幹線工事関係者向けの古いタイプの宿泊施設が主である。新幹線駅まえに団体収容可能な100室規模のホテル建設中であり、完成により更なるアピールが可能

主な質問点

Q 施設を利用する市民の方との調整は

A 陸上競技場は共用している 体育施設は地域ごとの施設で回せる

Q 利用者の増加きっかけは

A 全国大会に出場する 小中学生が市内にいる陸上競技の全国大会で(関西)ブースを出した
2,000円の補助は全国的も珍しい

Q 市民の方からの理解度は

A トップアスリートのふれ合いや交流が行え、また保護者は（選手でない）対象外であるので、小学生の引率により、補助対象以上の集客がある。医者接骨院、飲食店、土産店などの実績など、1人当たり 8000 円の効果があるとされる

Q 有料施設の市民負担との整合性は

A ナイター利用や市民プール以外は無料で市民の方が利用しているので、市民からの苦情はない

(所感)

北斗市議会池田議長が、挨拶の後も残り説明に当たってくれた。小さいながらも毎年のように全国大会に出場する小中学生や、オリンピック選手を輩出するなど、スポーツに対する市民の理解度は大変高いものがある。前記のことから素晴らしい指導者が市内に多数いることも予測できる。

今でも十分な、多目的広場に新たに土地を購入し、ラグビー場とサッカー場を新規に増設することからも、この制度に対する議会や市民の理解度がわかる。

増田レポートによると 40 年後、道南地域で唯一消滅しない町が北斗市だという。ここ 10 年の人口減少もほぼ横ばいで推移しているという。

交通アクセスの利便性以外に、前衛的な施策を行う事の可能な土壌が、周辺から若者を呼び込む礎となっているのかと感じた。

この制度によって 交流人口は著しく増加しているが、それが定住人口には直接結び付いてはいない。しかし市のブランドカアアップにはかなりの効果を発揮していることは間違いない。

視察研修・研修会等報告書

平成28年度 No. 2

平成28年10月30日

議席番号（ 8 番 ） 議員名（ 和田 安司 ）

1 期 日

平成28年10月24日（月）～10月26日（水） （2泊3日）

2 場 所

福岡県 北九州市 ～ 筑後市 ～ 古賀市

3 視察・研修ルートおよび移動方法

矢板（JR）→ 宇都宮（新幹線）→ 東京（新幹線）→ 小倉（レンタカー）

→ 北九州市役所 こども食堂への取組について → 北九州市 小倉 泊

北九州市 小倉 → 筑後市役所・自主防災組織について → 筑前町立大刀洗平和記念館

→福岡市 博多 泊

福岡市 博多 → 古賀市役所 日本一通いたい、通わせたい学校について →

小倉（新幹線）→ 東京（新幹線）→ 宇都宮（JR）→ 矢板

4 視察、研修事項

(1) 福岡県 北九州市 こども食堂への取組について

(2) 福岡県 筑後市・自主防災組織について

(3) 福岡県 筑前町 大刀洗平和祈念館 見学

(4) 福岡県 古賀市 日本一通いたい、通わせたい学校について

矢板市

面積 170.46km² 人口 33,153人 (H28.6.1) 人口密度 194.12人/km²

住みよさランキング 全国303位

5 視察、研修の内容と成果

(1) 北九州市 こども食堂への取組について

【北九州市概要】 HP 引用 (Wikipedia より)

北九州市(きたきゅうしゅうし)は、福岡県の北部にある政令指定都市。関門海峡に面し、九州島最北端に位置する。

1963年に5市による新設合併により誕生し、三大都市圏以外で初の政令指定都市となった。

2016年現在、人口規模は日本の市で13位、九州地方では福岡市に次ぐ2位である。また非都道府県庁所在地においても川崎市に次ぐ2位である。

高度経済成長期の1963年(昭和38年)、四大工業地帯の1つである北九州工業地帯において、その中核を成す門司市、小倉市、戸畑市、八幡市および若松市の5市が新設合併して発足した五大都市以外では初の政令指定都市である。県の北部に位置し、現在では福岡市に次ぐ九州第二の人口・経済を有する。当市および隣接する山口県下関市などにより関門都市圏を形成している。

九州の玄関口に位置し、九州における主要な国道や鉄道路線の起点であり、また関門海峡に面することから海上においても交通の要衝であるため、物流および港湾都市として発展した。さらに2016年4月24日には、東九州自動車道が大分市および宮崎市まで直結し、九州自動車道と合わせて交通結節点としての拠点性が向上した。

地の利を得て製鉄業をはじめとする工業都市としての地位を確立したが、公害の発生や産業構造の変化、県都である福岡市の台頭等により人口流出を招き1980年代以降市勢は停滞した。現在環境は改善され、経済協力開発機構(OECD)のグリーン成長モデル都市にアジア地域で初めて認定されるなど再生を果たしている。従来、工業都市のイメージが強かったが、近年では北九州エコタウンなどのエコビジネスの集積や、門司港レトロ・スペースワールドなど観光地としての取り組みが活発である。

旧市単位で公共施設が整備されたため、全国の政令指定都市20市の中でも、人口1人あたりの公共施設面積が最も大きいという特徴を持つ。

人口 958,015人(2016/6/1) 面積 491.95km² 人口密度 1950.0人/km² 全国 496位

【北九州市こども食堂とは?】 HP 朝日新聞記事引用

北九州市は29日、経済的な事情で1人で夕食をとる日が多い小中学生らに無料で食事を提供する「子ども食堂」を、9月から2カ所に設けると発表した。ひとり親家庭の子どもたちのよりどころにする考えだ。

日明(ひあがり)(小倉北区)と尾倉(八幡東区)の両市民センターに設け、小中学生を40人ずつ受け入れる。学校に併設された放課後児童クラブが終わる午後5~9時ごろ、月に4~8回程度開く。食品ロスを減らす活動に取り組むフードバンクなどを通じて食材を調達。食事は子どもたちがスタッフと一緒に調理し、学生ボランティアが宿題も指導する。

市によると、自治体による子ども食堂は京都府が設けており、名古屋市や堺市でも準備が進む。北九州市は9月以降の運営費として500万円を予算化し、費用の半額は厚生労働省の助成金を活用する。運営は民間事業者に委託する。市内の母子または父子家庭のひとり親世帯は約1万8千世帯(2011年度)。北橋健治市長は記者会見で「孤食になりがちな子どもたちに食事や学習支援を通して幸福感や安心感を与えられるよう検討を重ねた。民間主体の子ども食堂が市内に広がるようモデルを示したい」と話した



北九州市議会事務局 宇野主任司会により
参考資料にそって説明を戴く

子ども家庭局 子育て支援課家庭支援係長
田端係長 中川主査より説明をいただく

(参考資料 別添6 ページ&募集チラシ)

取り組み経緯) 参考資料 P1

市民や議会からの問い合わせに答える 運営委主体は 北九州市
モデル事業として実施 市内2か所× 250万円 500万円 国庫補助1/2 (食材購入は対象外)
企業市民からの寄付 市費 1/2 28年9月より実施 現在(2回実施)

取り組み効果)

対象者は 小中学校生だが 小学生が主 (中学生の参加なし) 学習指導も行っている

今後の課題)

対象者をひとり親家庭としている 貧困家庭とのレッテルを張られる可能性
「保護者の帰宅が遅くなる家庭」として呼びかけ

主な質問点

Q 矢板市でも高齢化が進み、個食が多いが、事業開始にあたり 事前調査を行ったのか

A 国・県・福岡市とともに ひとり親家庭の調査は行ってきた中、今年度末 子どもの貧困率
地域ごとのデータの提出は難しかった

Q 貧困率16%と言われているが 目標値等は立てているのか

A 立てている

Q 来ていただきたい家庭と 実際来ている子どもとのギャップなどはあるのか

A 貧困家庭への援助とは謳えない、孤食の解消を目指すとして取組を行っているためギャップは
生じてくる

Q 第1回開催時 登録 7・7名 お試し参加22・24名 とあるが 2回目の開催時の状況は

A お試し参加が ほぼ登録に繋がった

Q フードバンクの活用は

A (小倉っ子)連携しながら事業展開している

Q 学童保育を主体に募集をかけたが そこにさえ来られない家庭へのアプローチは

A 企画の段階で 民生員さんからも同じような指摘を受けてきた 真に援助が必要な家庭、児童
生徒に手が届きにくいことが課題となる

Q 中学生の登録が少ないが アプローチを考えているのか

A アプローチは考えていない 小学生の低学年が主体となっている、高学年になると通いづらいのかと思う

Q 居場所づくりとしての活用は

A 他のセクションでの対応となる

(所感)

議会からの一般質問により市の事業として着手したものである。内容は大変すばらしいが募集・周知の仕方が非常に難しい事業であると感じる。

小学生4万9千人 中学生2万人の規模からすると、実際の登録数が少ないように感じる。やはり、民間主体で進めていかないと難しいのではないかと。

北九州市のような大規模な市にあっても、対象者をひとり親家庭とし、貧困家庭とのレッテルを張られる可能性を危惧している。矢板市において公設あるいは民説で実施しようとしても、通う児童生徒やその家庭への好奇の視線が心配となる。

(2) 筑後市・自主防災組織について

【筑後市概要】 HP 引用 (筑後市公式HPより)

筑後市は、筑後平野の中央に位置する田園都市です。博多から JR 鹿児島本線を利用すると約 45 分、九州新幹線を利用すると約 24 分、車で九州自動車道（八女インターチェンジ）を利用すると約 1 時間の距離にあります。

市が誕生したのは、昭和 29 年 4 月です。羽犬塚町、水田村、古川村、岡山村（一部）が合併して筑後市となりました。その後、三潴郡西牟田町と八女郡下広川村の一部を編入合併し、現在に至っています。市域は東西 7.5 キロ、南北 8.2 キロ、面積 41.78 平方キロのほぼ平坦な土地です。

市街地は JR 羽犬塚駅と国道 209 号、国道 442 号沿線を中心に形成されています。この地は、古くから西海道が通じる交通の要衝でした。薩摩（坊津(ぼうのつ) 街道は、それぞれの地域の文化をもたらし、古来の文化をベースに磨かれた独自の文化を生み出しました。

南部には八女市の山間部を源とする矢部川の清流が流れています。矢部川ではハヤやアユ、山太郎ガニ（モクズガニ）が取れ、河畔には観光のメインスポットである船小屋温泉郷があり、ここの湯は日本有数の炭酸含有量を誇っています。

温暖な気候と肥沃な土地、恵まれた水を利用して、古くから米・麦・イグサ・ナシ・ブドウ・八女茶をはじめとする農業が盛んに行われてきました。中でもナシ・イグサ・大豆が天皇杯を、また茶が農林水産大臣賞を受賞するなど、全国でもトップクラスの農業先進地です。近年では地元食材を学校給食に取り入れるなど、地産地消による農業振興にも力を入れています。

伝統工芸である久留米絨は市を代表する特産品であり、広くその名が知られています。また、交通の便の良さを生かして企業誘致にも力を入れ、たくさんの製造業企業が立地しています。

周辺のほとんどの自治体では人口が減少するなか、筑後市は順調に人口や世帯数が増加しており、平成 23 年 3 月には、九州新幹線筑後船小屋駅が開業しました。この駅は、「県南地域の玄関口」として全国からの訪問者を迎え入れます。また、平成 25 年に筑後船小屋駅西側に福岡ソフトバンクホークスファーム本拠地誘致が決定しました。平成 28 年春に「HAWKS ベースボールパーク筑後」

が開業しました。県営筑後広域公園や九州芸文館など駅周辺の整備も進み、筑後地域にますますの発展をもたらすことでしょう。

人口 48,375 人 (2016/6/1) 面積 41.78km² 人口密度 1,160 人/km² 全国 476 位

【筑後市 自主防災組織について】 HP 引用

【第 5 回 奨励賞】 自主防災組織の結成推進と筑後市地域防災計画の職員への周知徹底

更新日 2013 年 02 月 28 日

提案者	消防本部警防課救急救助係 主任主事 熊川 敬義
現状・問題点	<p>災害対策基本法や国民保護法、消防組織法、筑後市地域防災計画等で自主防災組織の育成・指導が求められているが、市内には組織が全くありません。</p> <p>大規模災害が発生すれば、防災機関が行う救出・救護活動には限界があり、また、組織動員計画に基づき職員も全員配備に就くこととなっているが、「誰が何をするのか」が明確になっておらず、効率的・効果的な活動を実施する体制が整備されていないため、現状のままでは多くの負傷者が発生することが予想されます。</p>
提案内容	<p>良いコミュニティづくりを推進することは、地域防災力を高め、安全で住みやすい地域づくりを進めるうえでも重要なことです。平常時から人々の交流を通じた「自分たちの地域は自分たちで守ろう」という地域防災のための住民活動は、様々なコミュニティ活動の核となるべきものです。よって、自主防災組織の結成推進を提案します。</p> <p>また、全職員への防災知識の普及啓発のため、関係法令や市防災計画の内容及び運用等の周知と、防災訓練を通じ災害時における任務分担及び迅速かつ的確な判断力の養成を図ることも併せて提案します。</p>
実施に要する費用(見込み)	<ol style="list-style-type: none">1. 自主防災組織結成後の設置されることが予想される備蓄倉庫設置費用助成2. 救出・救護のための資機材購入費3. 職員への研修会等を実施する際の時間外手当 <p>※上記 1 と 2 には、自主防災組織活性化事業による補助金と、自主防災組織育成助成事業からの助成金あり</p>
提案の効果	<ol style="list-style-type: none">1. 市民の防災意識の向上＋地域住民の横の繋がり強化＝安心・安全のまちづくり2. 自助と共助の向上＝大規模災害等による人的・物的被害の軽減3. 地域防災のための住民活動が、様々なコミュニティ活動の核となり、地域活性化へと繋がります。



筑後市議会事務局 船越局長より原口議長メッセージ朗読の挨拶 市勢概要説明
筑後市 総務部地域振興課下川課長 安心安全田中係長より説明資料（別添）にのっとり
説明をいただく 7ha のホークス2・3軍練習場誘致実現のお話を聞く

取り組み経緯) 別紙資料 P1

海も山もない 標高40メートル 土砂災害警戒区域を有していない

今年竜巻被害に見舞われたが（約40件の被害） 河川の水害が、自然災害の主たるものとなる

東日本大震災 平成24年7月の九州豪雨を受け自主防災組織の充実を図る 活断層の指摘

平成25年度から平成27年度結成補助金 経費の合計額全額

以降は 経費合計の3/4以内

市内11の小学校区（コミュニティ協議会として）全てに自主防災組織を取り入れる

取り組み効果)

76行政区あるが コミュニティ単位の自主防災組織ができたので 連絡のスムーズ化が図れた
年1回 2万円の補助を行い 避難訓練 情報伝達 消化訓練などを行う

今後の課題

地域の防災リーダーの必要性 防災士の資格取得の推奨（受講料・登録料は市の負担）

主な質問点

Q 自助・共助・公助の考えの中 ハザードマップの取り込みは

A 平成23作成のものを各家庭へ配布 矢部川の氾濫予想を国が策定中、後に見直す予定

Q BCP 業務継続計画の策定はされているのか

A 熊本地震を受けて策定に取り組んでいる 災害時の緊急対応マニュアルと共に整備が必要
議会对応として 一斉メール配信の環境を整えている

Q 個人情報保護の観点から 要援護者の把握は

A 登録の400名は 出すことを承認 6000名中（大災害時には全件提出）

Q 防災士の資格取得にかかる 費用と期間は

A 民間の認定資格 日本防災士機構 費用は 約7万（テキスト・受験費用）

テキストが300ページ 約2か月前に送られてくる 試験が30問 三択 7割 救急救命士の資格が要件 講習（参加費用は自己負担）・試験は福岡で

(3) 筑前町立 大刀洗平和祈念館 見学

大刀洗平和祈念館概要 HP 引用 (Wikipedia より)

筑前町立大刀洗平和記念館(ちくぜんちょうりつたちあらいへいわきねんかん)は、福岡県朝倉郡筑前町にある歴史資料館である。旧日本陸軍九七式戦闘機、旧日本海軍零式艦上戦闘機をはじめ、大戦(太平洋戦争・大東亜戦争)中の資料約1,800点が展示されている。

旧日本陸軍の大刀洗陸軍飛行学校の分校があった知覧町(現・南九州市)には資料館(知覧特攻平和会館)があるにもかかわらず、本校の大刀洗陸軍飛行場があった大刀洗には何もないことから、当時無人駅化のため取り壊される予定になっていた甘木鉄道太刀洗駅の旧駅舎を利用して、地元で建設業を営んでいた洲上宗重により1987年(昭和62年)4月開館された。1996年(平成8年)には博多湾から引き上げられた九七式戦闘機が展示されるなど、個人運用ながら積極的な展示拡大が行なわれた。

その後、当時の三輪町と夜須町の合併による合併特例債を主な財源とし、旧館前の国道500号線を挟んだ向かい側の高田地区に、町立の博物館として設置されることになり、太刀洗駅の旧館は2008年(平成20年)に閉館し、2009年(平成21年)10月3日、新たに筑前町立大刀洗平和記念館として開館した。新館の外観は格納庫を模したいわゆるカマボコ型である。新館開館にともない飛行機愛好者でつくる「福岡航空宇宙協会」が所有していた旧海軍の零式艦上戦闘機三二型が寄贈された。九七式戦闘機及び零戦三二型は現存する世界唯一の実機である。

1945年(昭和20年)3月の太刀洗大空襲の資料や犠牲者の遺影も展示されている。また遺影コーナーには、撃墜されたB-29爆撃機搭乗員の遺影も展示されている。

館内の写真撮影は零戦三二型のみ許可されており、それ以外の資料は九七式戦闘機を含め全て写真撮影禁止である。



矢板市議会として施設見学のご予約をさせていただいたところ、筑前町企画課 岩下定徳課長のお出迎え施設概要及び展示品の説明を戴く(左記写真)

約20分の案内説明の後、^館管内自主見学をさせていただいた。特攻に向かわれる方の遺書や当時の人たちの崇高な思いを綴った手紙に感涙する。

2時より昭和20年3月27日の大刀洗空襲B29爆撃により飛行場からやく4Kmの頓田の森に避難した31名の児童が犠牲となった物語が上映される。

朗読担当コーディネーターの藤上利美さんが生演奏と共に朗読を2本。上記空襲で1人生き残った方の物語に、心が締め付けられる。

知覧や鹿屋を訪れた時も感じた。今日の平和を支えている方々の尊い犠牲、不戦の誓い、平和への願いを改めて思う。



Q 消防団との関わりは

A 7分団 13台の消防車 消防団を組織に取り入れることを要件とする 連携して訓練

Q 学校区ごとの組織として 規模の大きさでの不都合は

A 避難所単位での対応でないと限られた役所の人員(300人)で賄えない。炊き出しや物資の援助において小規模行政区を補うことにもなる

連絡体制の充実が図れた 88か所の防災無線 個別受信機 市内600台

Q 子どもの親等への情報提供は

A 県の防災メールを推進している(各行政区を2巡し役員には浸透) 今後現在PTAへの浸透を図っていく

Q 防災士の年齢層は

A 女性が1名 男性 5名 40代から60代

Q 備蓄品の状況はいかがか

A 水 約5,000本 非常食 約5,000食

Q 機能別消防団 や 役所職員の消防団の組織はあるのか

A 機能別消防団の組織はない 役所の人間は住まいの消防団登録で対応 団の定員割れはない

Q コミュニティ無線 Jアラート ゲリラ豪雨や竜巻の注意喚起はできたのか

A 昨年の竜巻発生時は 発生後に注意報が発令された

Q 11校区の機能状況は

A 複数回の訓練が2・3か所 ほとんどは年1回

(所管)

小学校区単位での自主防災組織の構築は、理にかなっていると感じた。矢板市においては行政区単位での組織化を進めているが、実際の災害時には、やはり避難場所は自治公民館ではなく学校が適当であると思う。行政や消防の限られた人員での対応を考えると、小学校区での合同避難訓練や炊き出し訓練を取り入れた方が、被災時に役立つのかと思う。3月に実施される消防団の災害対応訓練に提案したい。

また、結成時のみならず 訓練への補助、防災士の資格補助は大変有効なものであると感じた。

(4) 古賀市 日本一通いたい、通わせたい学校について

古賀市概要 HP 引用 (Wikipedia より)

古賀市(こがし)は福岡県糟屋地方に位置する市。旧・糟屋郡古賀町。1997年に市制。

福岡市から北東約15km、宗像市から南西約15kmの場所に位置する。福岡都市圏の10%通勤圏に属し、福岡市のベッドタウンとして順調に人口を伸ばしてきたが、現在その伸びが鈍化しつつある。市制施行前は糟屋郡古賀町であり、現在でも広域行政などの点で糟屋郡とも関係が深い。

西は玄界灘に面し、松原が広がる砂丘地帯である。北部と南部には丘陵地があり、それぞれ福津市、新宮町に接している。東部には三郡山地から延びる犬鳴山地がある。町中心部には、その山地から大根川(花鶴川)が流れる。大根川と隣に流れる中川の堆積・扇状地で小平地を形成している。中心は天神地区(福岡市中央区天神とは別)であるが、近年その空洞化が懸念されている。総合文化施設「サンフレアこが」があり、図書館や歴史資料館などの施設が整っている。玄海国定公園の一角を担う花鶴ヶ浜(新宮海岸)や宮若市との町境にある西山など自然にも恵まれている。

人口 57,934人(2016/6/1) 面積 42.07km² 人口密度 1380人/km² 全国 282位

【古賀市 教育概要】 HP 引用 (古賀市公式HPより)

古賀市では「日本一通いたい、通わせたい学校」を目指して、教育施策に力を入れており、小・中学校や子どもたちへの支援も充実しています。

また、高等学校や4年制の看護大学、特別支援学校もあります。

1. 全小・中学校で2学期制を実施

学期の期間を長くすることで、授業時数の確保や教育課程の在り方などについて創意工夫することにより、学校生活にゆとりを生みだし、児童生徒の確かな学力の向上や豊かな心の育成をめざして、平成18年度より学校2学期制を実施しています。

2. 全小・中学校全学年で少人数学級編制(35人以下学級)を実施

個に応じたきめ細やかな対応の推進を図り、より教員が一人ひとりの児童生徒と向きあえるよう、平成28年度から市内全小・中学校全学年で少人数学級編制(35人以下学級)を実施しています。

3. 全小・中学校に心の教室相談員を配置

保護者や教師に悩みを打ち明けられず、不安や悩み事などを抱えている児童生徒はたくさんいます。児童生徒が悩みを気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる“心の教室相談員”を市内全小・中学校に1人ずつ配置しています。

4. 全国に先駆けて、全小学校に小1プロブレム対策学級補助員を配置

小学校に入学したばかりの児童が、学校生活への変化になじめず、教室での学習にうまく適応できない状態が生じる「小1プロブレム」に対応するため、市内全小学校に1人ずつ(3学級以上の学校は2人配置)、担任の先生を補助する学級補助員を全国に先駆けて配置しています。

5. 全小・中学校に少人数学級対応講師の配置

平成28年度から市内全小・中学校全学年で少人数学級編制（35人以下学級）を実施するため、市内全小・中学校に少人数学級対応講師を配置しています。

6. 全小・中学校に「学習支援アシスタント」を派遣

市内各小・中学校で実施している放課後学力補充教室や授業における個別的な対応等をより充実させるために、各小・中学校に「学習支援アシスタント」を派遣し、すべての児童・生徒の学力の保障を目指しています。

7. 特別な教育的支援を必要とする子へのサポートも万全

市内小・中学校に在籍する特別な教育的支援を必要とする子どもたちに対して適切なサポートをしています。

- ・ 特別支援教育支援員
- ・ ひまわり教室（古賀市特別支援教室）
- ・ 古賀東小通級指導教室
- ・ 舞の里小通級指導教室
- ・ 古賀中通級指導教室

8. 不登校の児童生徒をサポートする「あすなろ教室」を設置

あすなろ教室（古賀市適応指導教室）では、児童生徒が不登校やひきこもりの状態から一步でも前進できるよう、保護者や学校と連携し、学校復帰を目指して指導・援助にあたっています。

9. 中学2年生を対象に職業体験学習「ドリームステージ」を実施

望ましい勤労観・職業観を育てるキャリア教育の一環として、中学2年生全員を対象に、市内事業所で5日間の職業体験学習「ドリームステージ」を実施しています。

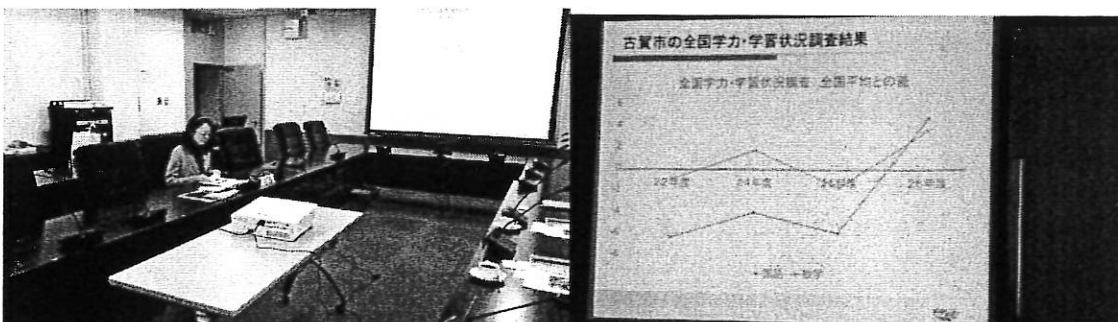
10. 不要になった制服などをリユース

市教育委員会では、不要になった市内中学校・近隣高等学校の制服等をお預かりして、必要な人へお譲りしています（制服のリユース）。

その他にも様々な保護者費用負担軽減事業を実施しています。

古賀市議会事務局 松岡係長司会により 木部課長より挨拶 参考資料PWPにそって
教育委員会学校教育課課長兼主幹指導主事 木部様 より説明をいただく

（参考資料 別添 全38ページ） （下記写真 学習状況調査に結果が反映されている）



※木部課長は学校長を経験されている ※ 朝弁・朝勉の取組等により学力向上の成果が上がる

取り組み内容と効果)

教育立「市」 古賀

1. 市費による多様な人的配置 (資料P12~P20)
最大の教育環境は35人以下学級 28年度 小学校8校 中学3校
2. こしぼねタイム 黙働そうじ、挨拶の推進
「立腰=よし姿勢」による集中力アップ
3. 生涯学習推進課、地域との連携
児童・生徒へ(中2・小5)プロの接遇マナー講座
社員教育等で活躍するプロを招聘し、接遇マナーの研修を実施することにより、生徒児童の情緒的な自立を目指す
4. 朝勉・朝弁 7時に登校 古賀東中学校 (PTCAの特別委員会として 地域提案)
学力アップ 40点アップの生徒も 平成24年からの事業
PTAのOBからの寄付により 一升のごはんで50個のおにぎり 地元農家によるスープ
毎回50人 試験前には 1/3 の約100人
5. 教育費の保護者負担軽減等の推進 (学校単位ではなく 教育委員会として)
制服等のリユース実施

今後の課題)

- ・費用対効果の検証 ・35人学級の継続
- ・特別支援教育の充実 ・教職員の研修
- ・PTCA活動の充実 等をあげていた

主な質問点

Q 小規模校の状況は 統廃合の検討は

A 古賀市は中規模校のみである。小規模校には小規模校の良さがあるが、一番の問題は学童時に社会性を身に着ける事の難しさだと思う。

Q 学校長からの教育課長のご経歴、現場と事業・システムの導入はできるが取組む姿勢の導入は

A 学校と教育委員会の繋がりを大切にしよう心がけている

Q 高等学校中途退学調査会議 (P31)の詳細内容を伺いたい 県立・私立高校との連携、市外学校等に通う生徒へのアプローチはどのようにされているのか

A 年3回開催 高校先生と中学先生の連携をはかっている 市内高校は 組合立1校 県立1校 対象を少しずつ広げ 専修学校や私立学校へと広がっていった

Q コミュニティスクールの導入やモニターペアレンツなどの状況は

A 国の進めるコミュニティスクールの形は取り入れていない 古賀市独自のPTCAの活動に

より地域で学校を支えている。地域活動が充実しているとモンスターペアレンツの発生も減少するのでは

Q 朝べん 部活練習 教職員との関わりは

A 地域活動で行っているので 教職員は義務的なかわりは持っていない
朝練習をしている部活動もテスト期間は休み 月曜日は無部日と設定している

Q 朝弁に対する 公費補助 教員の学習指導の考えは

A 人的支援に予算を割いている 朝弁には費用を捻出できない 教職員の負担を増やせない
地域の自主的な取り組みとして 続けていただきたい

Q 中学2年生の前に 小学生対象のキャリア教育の内容は (P38)

A 挨拶と笑顔の大切を小学生に教えて、その延長に中2のキャリア教育
接遇マナー研修を取り入れる

Q こしぼねタイム (P36. 37) の導入のきっかけは

A 青柳小学校で導入し 姿勢が良くなり 結果が出ていたので 全学校へ導入した

(所感)

こども食堂の取組を2日前に視察して、導入の難しさを感じていたが、朝勉・朝弁のシステムは大変素晴らしいものである

高等学校中途退学調査会議などすぐに矢板市に導入すべき事業の説明をいただいた

頂いた紙資料も大変素晴らしい内容であったが、概要説明で使われたパワーポイントの内容が特に心を動かされた。日程の関係で同行できなかった議員や、教育現場、PTA活動に携わる方々には是非見ていただきたいと プレゼンに使用したデータを戴きたい旨お願いしたところ、快く引き受けて頂き、議会事務局にメール送信していただいたことを改めて感謝申し上げたい。

視察研修・研修会等報告書

平成28年 No 3

議席番号（ 8 番 ） 議員名（ 和田 安司 ）

1 期 日

平成29年2月6日（月）～2月7日（火） （2日）

2 場 所

東京都千代田麹町5-1 弘済会館 主催 （株）自治体研究社

3 視察・研修ルートおよび移動方法

1日目

矢板駅（JR）→ 宇都宮駅（新幹線）→ 東京駅（JR）→ 四谷駅（徒歩）→
研修会場（徒歩）→ 四谷駅（JR）→ 飯田橋駅（徒歩）→ ホテル

2日目

ホテル（徒歩）→ 飯田橋駅（JR）→ 四谷駅（徒歩）→ 研修会場 →（徒歩）四谷駅（JR）
→ 東京駅（新幹線）→ 宇都宮駅（JR）→ 矢板駅

4 視察、研修事項

1日目 2月6日（月）13:00～15:00

講演 川瀬憲子 静岡大学人文社会科学部教授

【 2017年度予算と自治体財政の焦点 】

1日目 2月6日（月）15:00～17:00

講演 江藤俊昭山梨学院大学法学部教授

【 「住民自治の根幹」としての議会を作動させる ― 議会改革の前史から本史へ ― 】

2日目 2月7日（火） 9:30～15:30

選課コース 中山徹 奈良女子大学大学院人間文化研究科教授

【 公共施設等総合管理計画の問題と公共施設のあり方 】

（当日配付研修タイムスケジュールを次ページに添付）

◎2日間のタイムスケジュール *若干前後する場合があります。

1日目 全体会 (2月6日・月)

記念講演① 2017年度予算と自治体財政の焦点 川瀬 憲子 氏

講義 13:10~14:55 (105分) 質疑・応答含む

休憩 14:55~15:10 (20分)

記念講演② 「住民自治の根幹」としての議会を作動させる 江藤 俊昭 氏

講義 15:10~16:55 (105分) 質疑・応答含む

事務連絡 16:55~17:00 (5分)

2日目 選科 (2月7日・火)

選科A 介護保険・新総合事業を見据えた自治体の役割 服部 万里子 氏

講義1 9:30~10:40 (70分)

休憩 10:40~11:00 (20分)

講義2 11:00~12:00 (60分)

昼休憩 12:00~13:00 (60分)

講義3 13:00~14:30 (90分)

質疑・応答 14:30~15:30 (60分)

選科B 公共施設等総合管理計画の問題と公共施設のあり方 中山 徹 氏

講義1 9:30~10:40 (70分)

休憩 10:40~11:00 (20分)

講義2 11:00~12:00 (60分)

昼休憩 12:00~13:00 (60分)

講義3 13:00~14:30 (90分)

質疑・応答 14:30~15:30 (60分)

5 視察、研修の内容と成果

(全国市町村議会から 185 名参加) 自治体研究社 竹下常務理事司会により開講

1 日目

○ 記念講演 ー1ー 2月6日(月) 13:00~15:00

講演 川瀬憲子 静岡大学人文社会科学部教授

【 2017 年度予算と自治体財政の焦点 】

2014 年にまち・ひと・しごと創生法が可決され、2015 年度には自治体に対して人口ビジョンと地方版総合戦略策定が義務づけられました。地方創生事業費は 1 兆円にもものぼっています。一方、2016 年度からは地方交付税トップランナー方式が導入され、成果主義への転換が進められています。本講義では 2017 年度予算案と地方財政計画の課題についてみていきたいと思います。



————— 募集パンフより —————

講演内容

はじめに

地方財政をめぐる情勢

少子高齢化 グローバル化 所得格差と地域間格差の拡大

① 国際比較から見た財政の課題

政府長期累積債務(対 GDP 比) 公的教育支出の対比が 他国と比べ悪い

② 分権社会における地方の役割の重要性

資料 P15 1995 地方分権推進法 ~ 2015 まち・ひと・しごと創生法

資料 P18 国土のグランドデザイン 2050 対流促進型国土の形成

③ 地方財政の仕組み

資料 P19 地方財政が大きな役割

資料 P22 地方財政の地位と規模 国税:地方税 = 3:2

資料 P24 地方交付税特別会計の借入金の急増 1990 年代から 2000 年代

I 2017 年度政府予算の特徴

① 政府予算額の総額

97 兆 4 5 4 7 億円 第二次安倍政権(2013)から 5 兆円上回り過去最大

② 社会保障関係費 防衛関係費等 P27・28

社会サービス 伸びを抑えるため 1400 億円圧縮

医療介護分野の減額

③ 地方交付税 P29

地方交付税交付金は 5 年連続減額

地方創生推進交付金は昨年同様 1000 億円計上

II 2017年度地方財政計画

① 財政制度審議会と地方財政審議会

P33 財政制度審議会の方針

P34 地方財政審議会の意見 マンパワーの確保が重要（地方公務員の数減らすな）

② 地方財政計画の概要

P35

③ 地方交付税 5年連続の削減

④ 地方交付税「トップランナー方式」による成果主義への転換

P44～49 P50 決算情報の「見える化」

P52 財政健全化基準

III 「地方創生関連事業、東日本震災関連事業と地方財政計画

① 「地方創生」関連事業

② 東日本大震災関連事業

集中復興期間 2011～2015年度 26兆円

復興創生期間 2016～2020年度 6兆円

マンパワー不足による使い残し問題

まとめ P75

- ・ 交付税見直しによる「トップランナー方式」の導入など成果主義への転換
- ・ 地方創生関係でも KPI に基づく評価（PDCA サイクル）内発的発展に向けた方策
- ・ 地方自治体の財政確立のため 地方交付税「地方固有財源」配分決定の民主化
- ・ 地方における会計制度の改革と情報公開の徹底
- ・ 市民共同参画の促進 財政民主主義の徹底
- ・ 自治体財政分析のすすめ

1 日目

○ 記念講演 —2— 2月6日(月) 15:00~17:00

講演 江藤俊昭山梨学院大学法学部教授

【 「住民自治の根幹」としての議会を作動させる — 議会改革の前史から本史へ — 】

政務活動費の不正受給への批判が高まり、議会の役割が問われています。一方、議会基本条例が各地で制定され、議会改革・活性化のとりくみが各地ですすんできました。

求められている議会改革や、それを住民福祉につなげる新たな動向を、全国各地の議会改革の事例をもとに考えます。



————— 募集パンフより —————

————— 負の連鎖と正の連鎖 【資料 1】 (次ページにコピー添付)

地方政治の誕生

- 地方行政重視の時代から「調整と統合」の政治の重視へ
- 水戸黄門主義が期待されているか 首長主導型民主主義=議会不信
- 議会と首長による政策競争 論点の明確化と議決責任
- 国政とは異なる地方政治 政策立案、討議、議決、監視

————— 議会改革の本史の宣言としての議会基本条例

基本条例の意義・構成・実践

多治見市 栗山町 議員間討議 総合計画は実現計画と捉える(予算化)

総合計画= 議会で議決 → 責任を持つ = 決算においてチェック

KPI PDCA が数値目標だけになってはいけない (行政の発想 議会と違う)

討議と決定を重視する議会においてPDCAではなくPDDCA(deliberation decision)

【資料 2】 P32

決算審査の重要性 総合計画に則った決算がなされたか 翌年の予算に繋げる

可児市議会 論点整理し決算審査にあたる

飯田市議会・会津若松市 【資料 3】 (次ページにコピー添付)

議会報告会 → 「市民意見等の集約」 → 所管事務調査 → 「調査研究結果集約」

8月中に事業評価を行い特別委員会で事前項目を炙り出す

————— 自治体間連携・補完における新たな議会の役割 【資料 4】

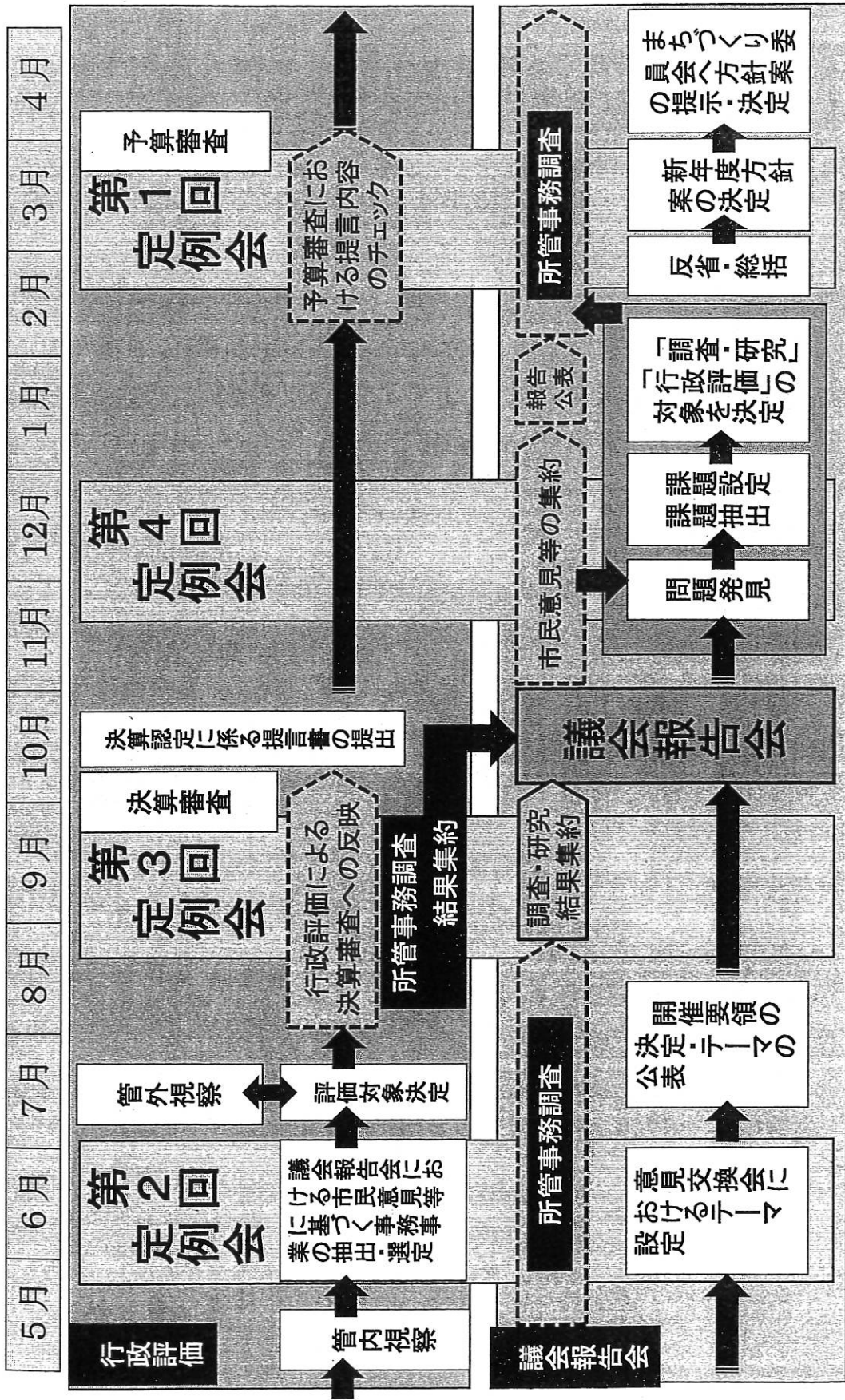
市町村議会改革を自治体間連携・補完への住民統制・参加に接合させる

資料1. 地方政治の負の連鎖と正の連鎖の可能性(一般市、町村)

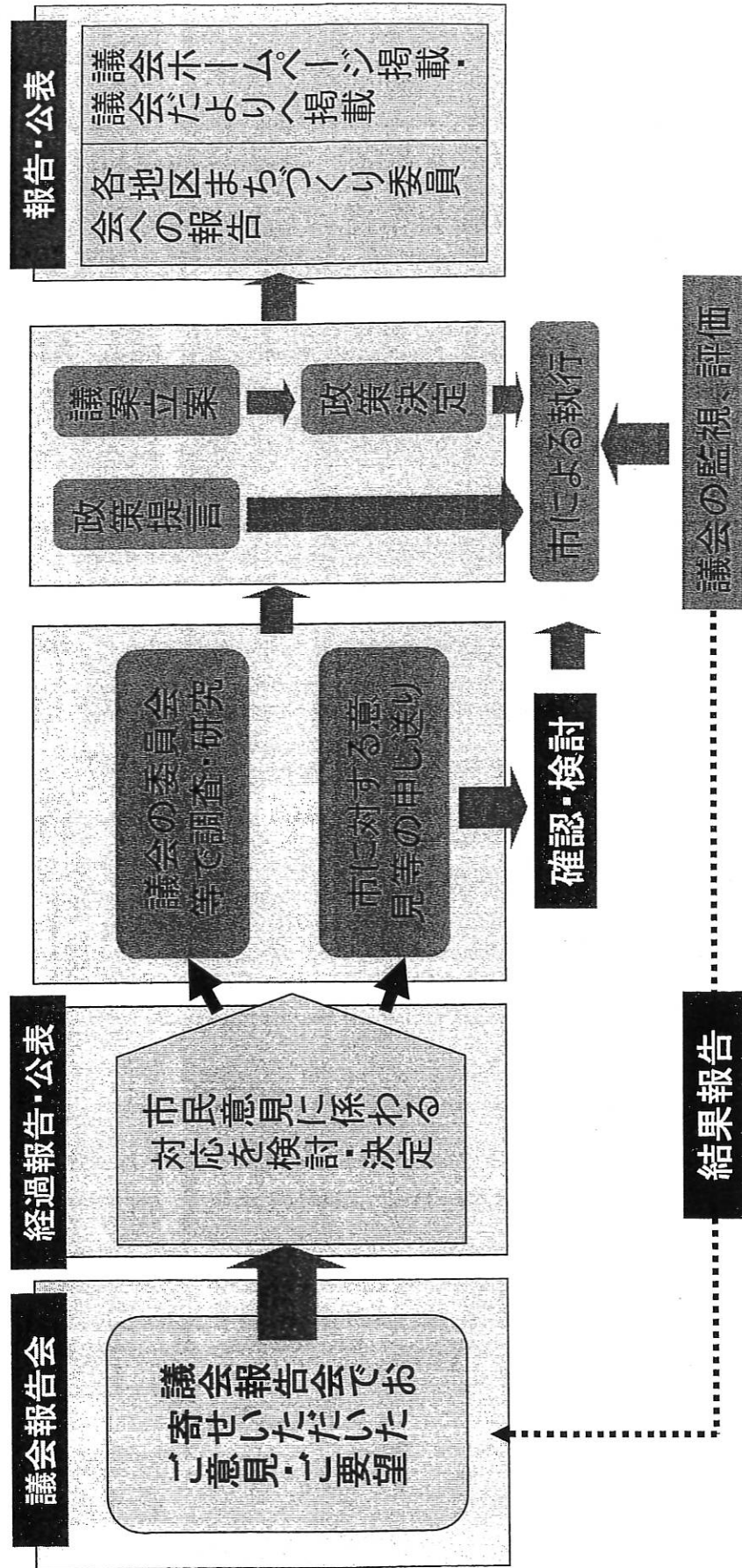
<p><外部環境></p> <p>① 少子高齢化や人口減少といった課題が山積</p> <p>② 地方分権改革による地域経営の自由度の向上、財政危機による選択と集中</p> <p>③ 国政や地方を問わず政治・行政への不信の蔓延</p>		
負の連鎖	<p><議 会></p> <p>解決が困難な課題に直面し、責任はますます重くなる。閉鎖的で、議論もなく追認機関化している従来の議会では対応できない</p>	<p><住 民></p> <p>身近な課題を地方議会や首長にぶつける。従来の議会運営ではそれに応えられない。そもそも、議会運営は見えない。課題に応えられない議会ならば、その設置の意義が失われる。議員定数や報酬の削減要求に結び付く。</p>
	<p>新たな課題を追求するための時間と労力の負担増→それにもかかわらずコスト削減要求の高まり、尊敬されず→やりがいの欠如→立候補者の少なさ→議員の属性の偏り（高齢者、男性）→新たな課題の解決が困難となり、住民の不信を広げる</p>	
正の連鎖 (の可能性)	<p><議 会></p> <p>議決責任を自覚し、新たな課題の解決に果敢に挑戦するために、新たな議会を創り出す。そのため条件（議員定数・報酬等）を整備する必要を住民とともに議論する。</p>	<p><住 民></p> <p>議会の見える化の推進、住民との意見交換など住民と歩む議会によって、住民の福祉向上のために活動する議会・議員を知る。問題はあるながらも、議会が住民に寄り添おうということを実感する。</p>
	<p>新たな課題を追求する議決責任を自覚→それを行使するための時間と労力の負担増→それに対応するコストの維持・向上、尊敬とはいえないまでも不信の解消→やりがいの向上〔→立候補者の増大→議員の属性の偏りの解消→新たな課題の解決、住民の不信の解消〕</p>	

注：正の連鎖に可能性を付しているのは、また括弧〔 〕を挿入したのは、連鎖が実現しているわけではなく、今後の課題も含んでいる。また、これには労働法制の改革も必要である。

飯田市議会における一年間の流れ



議会報告会を起点とした政策づくりの流れ



2日目

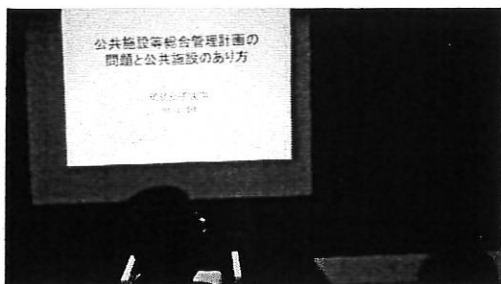
○ 選科コース 2月7日(火) 9:30~15:30

中山徹 奈良女子大学大学院人間文化研究科教授

【 公共施設等総合管理計画の問題と公共施設のあり方 】

公共施設は市民生活を支える重要な施設です。この講座では、公共施設等総合管理計画をどのように読めばいいのか、どのように評価すべきかを講義します。そして各地で進んでいる公共施設統廃合の現状と問題点を考えます。その上で、人口減少、財政難を踏まえ、これからの公共施設のあり方を考えます。

————— 募集パンフより —————



1. 国土と地域の再編

- ・ 人口減少と高齢化

20世紀 人口増加率世界一 21世紀 人口減少率世界一 高齢化率 年少人口比率最下位
(ドイツの事例 難民受入れ→空き家対策) (フランスの高齢化対策)

- ・ 国際化 アジアが最大の人口増

- ・ 国土と地域の再編 国際競争の中での生き残り

(1) 国土の再編 首都圏の国際競争力強化 スーパーメガリージョンの形成

(2) 三大都市圏の再編

(3) 地方の再編 首都圏の一極集中が地方の崩壊を招く 生き残れる為の再編

・コンパクト(立地適正化)・ネットワーク(交通、通信) ・連携(連携中枢都市圏)

(4) 農村 中山間地域の再編 小さな拠点 地域運営組織

(5) コミュニティの再編 ・介護の受け皿作り ・市民向け予算の見直し

・都市部での変化 1990年代大型公共事業の破綻 コンパクトシティ形成目的に都心部の再開発

【 下記項目は詳細説明されず 】

2. 地方創生 (資料のみ P16~28)

3. 総合戦略 (資料のみ P29~38)

4. 立地適正化計画 (資料のみ P39~47)

5. 連携中枢都市圏 (資料のみ P48~54)

【 講師出版の「人口減少と地域の再編」(8/25購入済み)を参照との案内 】

6. 公共施設等総合管理計画

公共施設を巡る動き

- (1) 2013年6月 日本再興戦略 2013年11月インフラ長寿命化基本計画
- (2) 2014年4月 「公共施設等総合管理計画指針」 耐震化、長寿命化→統合廃止
- (3) 2014年12月 「地方創生総合戦略」

公共施設の動向

- (1) 子どもに関する施設の統廃合
- (2) 文化施設の民営化 指定管理者
- (3) 公共施設を巡る新たな動き

公共施設等総合管理計画のポイント P60

- ・基本方針を

公共施設とインフラに分けて検討している自治体 = 公共施設削減型自治体
分けずに検討している自治体 = 長寿命型自治体

削減型自治体の根拠 ・将来人口予測 ・財政予測

人口予測の問題点 P63

- ・人口ビジョンではなく 社人研の予測値を根拠にしている
- ・人口減に伴い元の水準に戻す必要はない

財政予測の問題点 P64

インフラは対象から除外 (例 下関市)

- ・更新費用に対する財源不足割合から公共施設の面積の削減割合を出す
- ・公共施設のみ削減対象 (インフラは削減できないため)
- ・インフラも含め考えるべき (例 久慈市) 絶対額では公共施設のほうが大きい
が更新費用は インフラの財政負担が大きい

長寿命型自治体の特徴 P70 (例 川崎市 新居浜市)

削減型自治体 (8~9割) と長寿命型自治体 (1~2割) の違い

- ・削減型 公共施設の総量削減に主眼 インフラの削減計画なし 長寿命化の記載がない
- ・長寿命型 更新費用の低減に主眼 公共施設の総量削減目標は記載せず

7. 公共施設のあり方

公共施設の長寿命化が基本 (例 愛知県 川崎市)

- ① 公共施設と生活圏との関係 整備にあたり施設規模より配置が重要
- ② 公共施設の歴史的意味
- ③ 公共施設を誰がどのように運営するべきか

市民の意向を反映させる方法

- ① 市場 市民が購入を通じてニーズを供給者側に伝える 欠点 所得による格差
- ② 参加 市民参加により直接伝える

8. 国土と地域のあり方

○ 参加者からの事例報告

- ・インフラの整備は 南海トラフを念頭に市民生活に直結する問題
- ・市町村合併で有り余る保育施設の民営化と統廃合
- ・子供が減るなか 年齢構成による 施設のあり方
- ・人口の奪い合いの中 競争に敗れた自治体の末路
- ・安易な長寿命化は危険なのでは
- ・広域合併による施設数の適正化

○ まとめ

- ・公共施設は市民生活を支える基盤
- ・市民は公共施設の運営に積極的に関わるべき
- ・公共施設はまちづくりの一環で考えるべき
- ・手を加えながら長く続けるべき
- ・全国的な再編の中で地域の公共施設が動いていることを念頭に置くべき

詳細の補足内容は 今回の講演に合わせ出版した 講師著による

『人口減少と公共施設の展望「公共施設等総合管理計画」への対応』を参照との案内
(当日購入)